

物価と雇用 —— AS 曲線とその応用

経済を取り巻く諸条件が大きく変動しなければ、時間が経つにつれて失業率は次第に自然失業率に近づいて行く。

I. 物価上昇率

A. 物価上昇率を定める主要な要因

1. 雇用水準（または失業率）
2. 予想物価上昇率 M・フリードマン（1968）、E・S・フェルプス（1969）

B. 雇用水準（または失業率）と物価上昇率の関係の説明

1. 生産物価格の上昇率からの説明 I・フィッシャー（1926）
 - a. 生産物価格の上昇率が高いほど利潤は大きい。
 - b. 利潤が大きいほど生産は増え雇用も増える。
2. 貨幣賃金率の上昇率からの説明 A・W・フィリップス（1958）
 - a. 雇用水準が高く失業率が低いほど貨幣賃金率の上昇率が高い。
 - b. 貨幣賃金率の上昇率が高いほど物価上昇率が高い。

II. 予想物価上昇率の決定

A. 予想物価上昇率に影響を与える要因

1. 輸入原材料物価上昇率：（+）要因
2. 生産効率の上昇率：（-）要因

B. 予想物価上昇率の変化

1. 実際の上昇率と予想上昇率の不一致 → 予想の修正
 - a. 実際の上昇率が予想より高いとき： 予想を上方修正
 - b. 実際の上昇率が予想より低いとき： 予想を下方修正
2. 「適応期待仮説」 adaptive expectations hypothesis

$$a' = a + k(r - a) = kr + (1 - k)a$$

a ：今期の予想上昇率， r ：今期の実際の上昇率， a' ：修正後の予想上昇率

III. 前年の物価水準を基準とした当年の物価水準と GDP

A. 物価水準と GDP のあいだの右上がりの関係 —— 総供給（AS）曲線

1. 雇用水準が高いほど物価上昇率は高く、したがって当年の物価水準は高い。
2. 雇用水準が高いほど GDP は大きい。

B. 総供給曲線の高さを定める要因

1. 前年の物価水準
2. 予想物価上昇率

IV. 自然失業率仮説

A. 自然失業率または NAIRU

1. 労働市場の均衡での失業率
2. 物価上昇率を一定に保つ失業 non-accelerating inflation rate of unemployment

B. 自然失業率の安定性

1. 失業率が自然失業率より大きいとき
 - a. 総供給曲線の下方シフト
 - (1) 物価上昇減速
 - (2) 予想物価上昇率下落
 - b. 均衡 GDP の増大
2. 失業率が自然失業率より小さいとき
 - a. 総供給曲線の上方シフト
 - (1) 物価上昇加速
 - (2) 予想物価上昇率上昇
 - b. 均衡 GDP の減少

参考文献

教科書，第 6 章，とくに 179–186 ページ．

生産要素の限界生産性による総需要曲線の説明

教科書，第 6 章，183–184 ページ．

A. 企業の利潤最大化条件

$$\text{生産要素の限界生産性} = \frac{\text{生産要素価格}}{\text{生産物価格}}$$

B. 生産物価格変動の影響

1. 説明の前提条件

- a. 生産要素投入量が大きくなるほど生産要素の限界生産性は小さくなる．
- b. 生産要素価格は生産物価格より遅れて変動する．

2. 生産要素投入量への影響を通じての生産量への影響

- a. 生産物価格が上昇した場合： 生産量増大

$$\frac{\text{生産要素価格}}{\text{生産物価格}} \text{ の下落 } \rightarrow \text{ 要素生産性下落 } \rightarrow \text{ 要素投入量増大 }$$

- b. 生産物価格が下落した場合： 生産量減少

$$\frac{\text{生産要素価格}}{\text{生産物価格}} \text{ の上昇 } \rightarrow \text{ 要素生産性上昇 } \rightarrow \text{ 要素投入量減少 }$$